三平代表コラムNO.27

「一億総活躍社会の実現に向けて」

2017年、米国はトランプ大統領就任によって、新しい年、新しい時代を迎えました。昨年からは英国のEU離脱、欧州を中心としたテロなど、世界中を大きな不安が渦巻いています。日本も世界の潮流の中で、今後、貿易・安全保障などで少なからず影響が出てくることが予想されています。

日本国内において、社会を取り巻く状況は厳しい財政状況にあり、急速な高齢化社会から、医療費、年金給付、介護保険給付、生活保護費などの社会保障給付費は年々増加し、国家予算に大きな比率を占めるようになってきています。

他方において、納税者である労働力人口が減少していく中で、「一億総活躍社会」実現を標榜し、その中心的テーマとして、働き方改革、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス、非正規雇用の正規化といった具体的施策を打ち出してきています。

その中でも「仕事と育児の両立」、「仕事と介護の両立」はともに一億総活躍社会実現のためには欠かせない施策です。「仕事と育児の両立」については、待機児童解消に向けて50万人分の保育施設の整備、不妊治療への助成の拡充、幼児教育無償化、奨学金の充実、「仕事と介護の両立」については、中高年世代で特に増えている介護離職をゼロにすることを目指して、在宅介護の充実、介護休業を取得しやすい職場環境整備などがあります。これらの法整備の一環として、本年1月より育児介護休業法の改正も行われました。

そのような施策に対応するべく、雇用現場では実際に転換を迫られています。

しかし、法整備も現場の雇用の場においても、まだまだ始まったばかりで、このような施策が定着するためには、企業の組織文化として定着させていく必要があります。そのためには、国民一人ひとりの意識改革が待たれるところであります。